



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL <https://www.silveregg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ディレクター代行 (氏名) 樋之内 幸正 TEL 06 (6386) 1931
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	608	△0.4	56	△59.9	34	△74.7	21	△78.4
2021年12月期第2四半期	611	△0.8	139	△1.2	136	△3.1	98	68.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 40百万円 (△97.6%) 2021年12月期第2四半期 103百万円 (77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	7.22	7.21
2021年12月期第2四半期	33.34	33.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,351	1,254	92.8
2021年12月期	1,284	1,213	94.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,254百万円 2021年12月期 1,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,332	10.2	50	△77.0	50	△76.1	62	△69.1	21.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	2,966,942株	2021年12月期	2,966,942株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	42株	2021年12月期	42株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	2,966,900株	2021年12月期2Q	2,966,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来のアナリスト向けの説明会開催に替えて、2022年8月10日にアナリスト向けに当該説明用の動画を配信をする予定です。決算補足説明資料はTDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会社方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策として4回目ワクチン接種の進展に伴う行動制限緩和を進める一方、感染者数の急激な増加に伴う第7波に突入した現在、改善傾向にあった経済活動が、再び停滞や雇用情勢等の悪化を招きかねない状況にあります。また、昨今のウクライナ情勢をはじめとする世界経済への影響として、エネルギー分野をはじめとするグローバル規模のサプライチェーン等に対する不安も続いており、当社を取り巻く多くの業界において、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2020年は19.3兆円（前年比0.4%減）とほぼ横ばいになっています。

新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、物販系分野の大幅な市場規模拡大につながった一方、主として旅行サービスの縮小に伴い、サービス系分野の市場規模は大幅に減少しました。その結果、物販系分野の大幅な伸長分とサービス系分野の大幅な減少分が相殺され、BtoC-EC市場規模全体としては、本市場調査開始以来初の減少となっています。一方で、EC化率は、BtoC-ECで8.1%（前年比1.3ポイント増）と引き続き増加傾向にあり、そのうち物販は12.2兆円（前年比21.7%増）とBtoC-EC市場全体の63.4%を占めております（出典：経済産業省、令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査））。

また、2022年5月度の2人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は52.8%（前年比0.7ポイント増）と増加しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（出典：総務省、家計消費状況調査 ネットショッピングの状況について（二人以上の世帯）-2022年（令和4年）5月分結果）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AIを用いたマーケティング支援ツールである「アイジェント・エックス」「アイジェント・レコメンダー」「レコガゾウ」等の多様なプロダクトの提供と、成果につながるためのカスタマーサポートを積極的に行ってまいりました。

営業活動につきましては、パーソナライゼーションにおける新たな試みとして、例えば、専用アプリを通じて自社ECサイトやSNSなどで店舗スタッフのオンライン接客を可能にする他社サービスと当社の「アイジェント・レコメンダー」を連携させることで、お客様一人ひとりの好みや関心に合うものをAIが選び出し、提案することを可能にするなど、意欲的な試みに挑戦しております。こうした取り組みを重ねていくことにより、お客様が「自分のライフスタイルを豊かにする」と思える商品との出会いの促進をより深く進め、当社としての顧客満足度向上に努めていく所存です。

これらにより、既存顧客向けの売上は堅調に推移いたしました。業種別ではホビー・エンタメ業界、アパレル業界の売上が若干ではありますが、減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策緩和における経済活動の一時的な復旧に伴い、引き続き人材関連の売上が伸長し、また、総合通販関連ショッピングの利用拡大がプラスに影響しております。

また、2022年4月に東京証券取引所の市場区分が変更され、当社はグロース市場を選定いたしました。成長戦略として「レコメンデーションからパーソナライゼーションへ」を掲げ、①Go Deep戦略、②柔軟なプラットフォーム、③顧客の付加価値向上を柱とし、営業・製品・新規事業・人材・M&Aの5つの戦略を積極的に推進してまいります。

このような事業環境の下、当第2四半期連結累計期間の営業収益につきましては608,902千円（前年同期比0.4%減）となりました。また、当2022年12月期連結会計年度は、中期的な成長につなげるための人的投資を戦略的に行う計画を推し進めており、結果として、営業利益は56,107千円（同59.9%減）、経常利益は34,503千円（同74.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,420千円（同78.4%減）となりました。

なお、当社グループは、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66,738千円増加し、1,351,068千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加69,768千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ26,389千円増加し、96,903千円となりました。主な内訳は、未払金の増加11,225千円及び未払法人税等の増加17,346千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40,349千円増加し、1,254,164千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益21,420千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69,768千円増加し、1,009,314千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、52,232千円(前年同期に得られた資金は43,214千円)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上額34,503千円、未払金の増加額11,204千円及び未収還付法人税等の入金額6,545千円があった一方で、売上債権の増加額6,681千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は、1,323千円(前年同期に支出した資金は21,905千円)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1,323千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減はありません。(前年同四半期も増減なし)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,546	1,009,314
売掛金	186,780	193,461
その他	45,540	43,416
貸倒引当金	△104	△108
流動資産合計	1,171,762	1,246,084
固定資産		
有形固定資産	24,844	22,983
無形固定資産	66,210	60,050
投資その他の資産		
その他	21,862	22,300
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	21,511	21,949
固定資産合計	112,566	104,983
資産合計	1,284,329	1,351,068
負債の部		
流動負債		
未払金	46,598	57,823
未払法人税等	—	17,346
その他	23,915	21,733
流動負債合計	70,513	96,903
負債合計	70,513	96,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,272	285,272
資本剰余金	270,035	270,035
利益剰余金	659,922	681,343
自己株式	△134	△134
株主資本合計	1,215,095	1,236,516
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,280	17,648
その他の包括利益累計額合計	△1,280	17,648
純資産合計	1,213,815	1,254,164
負債純資産合計	1,284,329	1,351,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	611,425	608,902
営業費用	471,580	552,795
営業利益	139,844	56,107
営業外収益		
受取利息	4	3
貸倒引当金戻入額	390	—
雑収入	—	64
営業外収益合計	395	68
営業外費用		
為替差損	3,978	21,672
その他	0	—
営業外費用合計	3,978	21,672
経常利益	136,261	34,503
税金等調整前四半期純利益	136,261	34,503
法人税、住民税及び事業税	31,682	13,087
法人税等調整額	5,649	△5
法人税等合計	37,331	13,082
四半期純利益	98,929	21,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,929	21,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	98,929	21,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,292	18,928
その他の包括利益合計	4,292	18,928
四半期包括利益	103,221	40,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,221	40,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,261	34,503
減価償却費	3,481	9,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,346	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,984	—
受取利息	△4	△3
株式報酬費用	4,687	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,126	△6,681
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,808	△4,363
未払金の増減額 (△は減少)	△11,465	11,204
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,129	△2,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,063	△3,280
その他	41,284	7,451
小計	128,621	45,684
利息及び配当金の受取額	4	3
法人税等の還付額	—	6,545
法人税等の支払額	△85,411	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,214	52,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△21,905	△1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,905	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,239	18,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,547	69,768
現金及び現金同等物の期首残高	886,526	939,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	912,073	1,009,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症については、収束時期を正確に見通すことは現時点において困難ではありますが、当第2四半期連結会計期間末において重要な影響は生じておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会社方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。